

第 68 期
中 間 報 告 書

平成26年 4 月 1 日～平成26年 9 月30日

日特建設株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素格別のお引き立てを賜り厚く御礼申し上げます。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による影響もありましたが、積極的な財政出動と金融政策の継続により緩やかな回復基調で推移いたしました。

建設業界におきましては、企業収益改善を背景に、民間設備投資は増加傾向にあり、公共建設投資においても、堅調に推移いたしました。

このような事業環境において当社グループは、平成26年5月9日付で中期経営計画〔StepⅢ〕（平成26年度～平成28年度）を公表いたしました。本計画は、新生日特の成長への「挑戦」をテーマに、効率的な収益確保と将来の建設市場の変化を見据えた事業戦略・組織を構築する期間としてスタートいたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

受注高は、採算性を重視した営業活動を行った結果、前年とほぼ同額の35,026百万円（前年同四半期比2.6%減）、売上高は、期首手持ち工事の施工進捗が順調に推移したため23,987百万円（前年同四半期比18.6%増）となりました。

中期経営計画〔StepⅢ〕の施策である人材確保・人材育成のための人事・給与制度の見直し等を実施したため、経費は増加しましたが、売上高の増加と利益率の改善により、営業利益は805百万円（前年同四半期は営業損失164百万円）、経常利益は578百万円（前年同四半期は経常損失214百万円）、四半期純利益は285百万円（前年同四半期は四半期純損失202百万円）とそれぞれ改善いたしました。

当社グループの売上高は、通常受注形態として第3四半期以降に完成する工事の割合が大きく、業績に季節的変動があります。

中間配当金につきましては、すでにお知らせのとおり、無配とさせていただきます。

全役職員一丸となって中期経営計画〔StepⅢ〕の達成に向けて邁進していく所存でありますので、今後とも一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成26年12月

代表取締役社長

中 森 保

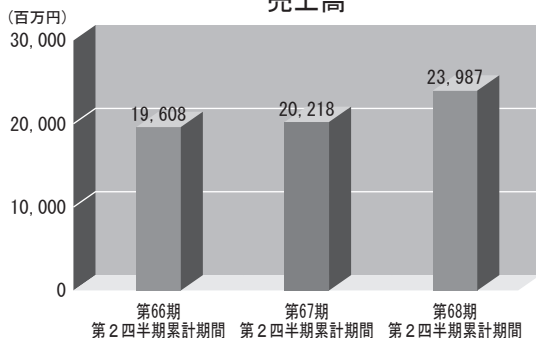
財務ハイライト

■ 営業成績および財産の状況の推移

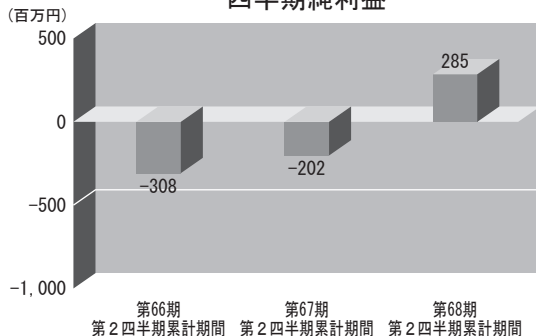
区 分	第66期 第2四半期 連結累計期間 (自平成24年4月 1日至平成24年9 月30日)	第67期 第2四半期 連結累計期間 (自平成25年4月 1日至平成25年9 月30日)	第68期 第2四半期 連結累計期間 (自平成26年4月 1日至平成26年9 月30日)
売上高(百万円)	19,608	20,218	23,987
営業利益(百万円)	△198	△164	805
経常利益(百万円)	△273	△214	578
四半期純利益(百万円)	△308	△202	285
1株当たり四半期純利益(円)	△7.13	△4.75	6.70
純資産(百万円)	11,060	14,636	16,713
総資産(百万円)	34,222	37,018	38,307

(注) 第66期第3四半期連結会計期間において株式併合を行いました
が、第65期連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと
仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

売上高



四半期純利益



連結財務諸表

■四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期末 (平成26年9月30日現在)	科 目	当第2四半期末 (平成26年9月30日現在)
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	28,742	流動負債	16,754
現金預金	13,686	支払手形・ 工事未払金等	11,118
受取手形・完成 工事未収入金等	10,952	短期借入金	400
商品及び製品	21	未成工事受入金	3,537
販売用不動産	0	リース債務	18
未成工事支出金	2,860	未払法人税等	349
材料貯蔵品	159	完成工事補償引当金	16
繰延税金資産	334	工事損失引当金	56
その他	912	賞与引当金	349
貸倒引当金	△184	その他	907
固定資産	9,564	固定負債	4,839
有形固定資産	6,787	長期借入金	1,000
建物・構築物	1,004	リース債務	23
機械、運搬具及 び工具器具備品	393	繰延税金負債	122
土地	5,340	退職給付に係る 負債	3,693
リース資産	21	その他	0
建設仮勘定	25	負債合計	21,593
その他	2	(純資産の部)	
無形固定資産	234	株主資本	16,611
投資その他の資産	2,543	資本金	6,052
投資有価証券	774	資本剰余金	2,022
繰延税金資産	1,344	利益剰余金	9,078
その他	437	自己株式	△541
貸倒引当金	△13	その他の 包括利益 累計額	102
資産合計	38,307	その他有価証券 評価差額金	220
		退職給付に係る 調整累計額	△118
		純資産合計	16,713
		負債純資産合計	38,307

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日) (至平成26年9月30日)
売 上 高	23,987
完成工事高	23,938
その他の事業売上高	48
売 上 原 価	20,421
完成工事原価	20,406
その他の事業売上原価	15
売 上 総 利 益	3,566
完成工事総利益	3,532
その他の事業総利益	33
販売費及び一般管理費	2,760
営 業 利 益	805
営 業 外 収 益	24
受 取 利 息	0
受 取 配 当 金	9
特 許 関 連 収 入	8
そ の 他	5
営 業 外 費 用	251
支 払 利 息	22
支 払 保 証 料	24
貸 倒 引 当 金 繰 入	173
そ の 他	30
経 常 利 益	578
特 別 利 益	32
固 定 資 産 売 却 益	32
特 別 損 失	0
固 定 資 産 除 却 損	0
税金等調整前四半期純利益	610
法人税、住民税及び事業税	224
法人税等調整額	100
法人税等合計	325
少数株主損益調整前四半期純利益	285
四 半 期 純 利 益	285

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株式情報 (平成26年9月30日現在)

■株式の状況

発行可能株式総数	普通株式	50,000,000株
発行済株式総数	普通株式	43,919,291株
株主数	普通株式	9,695名

■大株主 (普通株式持株比率1%以上)

株主名	持株数(千株)	持株比率
株式会社エーエヌホールディングス	11,073	25.21%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,927	8.94%
ケビエルヨーロッパプライベートバンクスホテル・イナリー アカウト 107501	2,068	4.70%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,001	4.55%
日特建設社員持株会	1,057	2.40%
サチエス マンハッタン ハンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニハス アカウト	629	1.43%
株式会社三井住友銀行	550	1.25%
三井住友信託銀行株式会社	500	1.13%
バンク オフ ニューヨーク シーシーエム クラ イアント アカウト ジェビエル・アール・エイ スシー エフイーーエイシー	484	1.10%

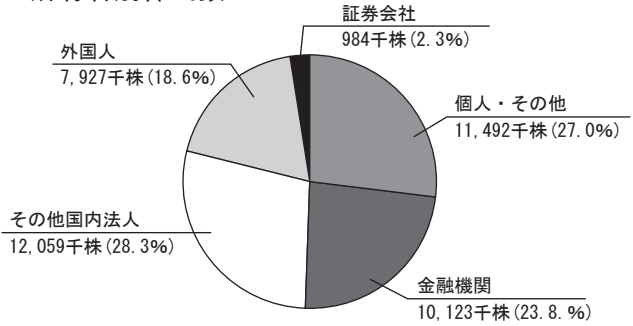
(注) 1. 持株数は、千株未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 上記の他に、当社が所有している自己株式1,330千株(持株比率3.03%)があります。

3. J P モルガン・アセット・マネジメント株式会社(同社他1社)から、平成26年10月6日付の大量保有報告書に係る変更報告書により、平成26年9月30日現在で、以下の株式を保有している旨の報告がありました。当社としては当第2四半期会計期間末時点における実質所有株主数の確認ができないため、上記の大株主には含めておりません。

株主名	持株数(千株)	持株比率
J P モルガン・アセット・マ ネジメント株式会社	3,738	8.51%
シエー・ヒール・モルガ ン・クリアリンク・コーポ レーション	269	0.61%
計	4,008	9.13%

■所有者別株式数



(注) 自己株式1,330千株は含んでおりません。

会社情報 (平成26年9月30日現在)

■会社の概要

商号	日特建設株式会社 NITTOC CONSTRUCTION CO., LTD.
本店	東京都中央区銀座8丁目14番14号 (銀座昭和通りビル)
設立 資本金 許可	昭和22年12月17日 6,052百万円 建設業許可・特定建設業、一般建設業 国土交通大臣(特・般-23)第211号 (平成23年10月25日・更新)
免許	宅地建物取引業免許 東京都知事(1)第91766号 (平成22年5月21日・許可)
登録	建設コンサルタント登録 国土交通大臣 建26第15号 (平成26年10月1日・更新) 測量業者登録 国土交通大臣 第(14)-435号 (平成25年9月3日・更新) 地質調査業者登録 国土交通大臣 質24第2号 (平成24年11月30日・更新)
従業員数 技術者構成	855名 技術士 41名 技術士補 39名 RCCM(シビルコンサルティングマネージャー) 8名 1、2級建築士 8名 1、2級建築施工管理技士 14名 1、2級土木施工管理技士 647名 2級土木施工管理技士(薬注) 232名 1、2級建設機械施工技士 58名 1、2級造園施工管理技士 21名 1、2級管施工管理技士 8名 1、2級電気施工管理技士 3名 測量士、測量士補 254名
子会社および 関連会社	緑興産株式会社 島根アースエンジニアリング株式会社 山口アースエンジニアリング株式会社

■取締役および監査役（平成26年9月30日現在）

代表取締役社長	中 森	保
取 締 役	屋 宮 康	信
取 締 役	迫 田	朗
取 締 役	按 田 純	輝
取 締 役	永 井 典	久
取 締 役	山 田	浩
取 締 役	水 川	聡
取 締 役	麻 生	巖
常 勤 監 査 役	淀 谷	学
常 勤 監 査 役	作 本 幸	治
監 査 役	滝 口 勝	昭

- (注) 1. 上記取締役のうち、水川 聡、麻生 巖の両氏は、社外取締役であります。
2. 上記監査役のうち、作本幸治、滝口勝昭の両氏は、社外監査役であります。
3. 上記監査役のうち作本幸治氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、東京証券取引所に届け出ております。

■執行役員（平成26年9月30日現在）

専務執行役員	屋宮康信	経営戦略本部長
常務執行役員	迫田朗	管理本部長
常務執行役員	按田純輝	安全環境品質本部長
常務執行役員	永井典久	事業本部長
常務執行役員	山田浩	技術本部長
常務執行役員	中牟田憲吾	大阪支店長
常務執行役員	佐藤稔	東京支店長
常務執行役員	和田雅之	東北支店長
常務執行役員	川口利一	経営戦略本部副本部長 兼経営企画部長兼関連 事業部長
執行役員	千葉正樹	技術本部副本部長
執行役員	大崎知徳	技術本部民間営業担当
執行役員	竹田弘之	事業本部副本部長
執行役員	西村秀三	管理本部副本部長 兼総務部長
執行役員	和田康夫	名古屋支店長
執行役員	山田和男	経営戦略本部内部 統制部長
執行役員	松本信夫	九州支店長
執行役員	阿部義宏	札幌支店長
執行役員	大塚雅司	事業本部副本部長 (営業担当)
執行役員	水野隆弘	監査部長
執行役員	萬克弘	管理本部総務部部長
執行役員	九十歩昌裕	広島支店長
執行役員	巴直人	技術本部副本部長
執行役員	須野田泰士	直轄グラウト部長

■事業所

本 店 東京都中央区銀座8丁目14番14号(銀座昭和通りビル) ☎(03)3542-9126

札幌支店 札幌市厚別区大谷地東4丁目2番20号(第2西村ビル) ☎(011)801-3611

東北支店 仙台市太白区富沢南1丁目18番地の8 ☎(022)243-4439

東京支店 東京都中央区明石町13番18号(明石町分室ビル) ☎(03)3541-6221

北陸支店 新潟市東区紫竹5丁目26番1号 ☎(025)241-2234

名古屋支店 名古屋市中区栄1丁目16番6号(名古屋三蔵ビル) ☎(052)202-3211

大阪支店 大阪市中央区瓦町2丁目2番7号(山陽日生瓦町ビル) ☎(06)6232-2109

広島支店 広島市中区広瀬北町3番11号(和光広瀬ビル) ☎(082)231-2109

九州支店 福岡市博多区下川端町1番3号
(明治通りビジネスセンター) ☎(092)271-6461

直轄
グラウト部 東京都中央区明石町13番18号(明石町分室ビル) ☎(03)3542-9131

※東京支店及び直轄グラウト部は、平成26年12月中旬に
東京都中央区東日本橋3丁目10番6号(平和東日本橋ビル)
に移転予定であります。

営業所 旭川、函館、道東、青森、盛岡、秋田、山形、
福島、群馬、宇都宮、水戸、横浜、埼玉、千葉、
長野、佐渡、上越、富山、金沢、福井、岐阜、
静岡、三重、京滋、奈良、神戸、鳥取、松江、
岡山、山口、高松、松山、高知、佐賀、長崎、
熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

出張所 三陸、和歌山

試験所 埼玉、東条、緑化工

機材センター 中央(埼玉)、恵庭、盛岡、名取、富山、更埴、
榛原、東条、広島、高松、鳥栖、今市
／猿島総合センター

■株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物の送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 ☎0120-782-031 (フリーダイヤル)
住所変更、 単元未満株式の 買取・買増等の お申し出先	株主様の口座のある証券会社にお 申し出ください。 なお、証券会社に口座がないため 特別口座が開設されました株主様 は、特別口座の口座管理機関であ る三井住友信託銀行株式会社にお 申し出ください。
公告の方法	電子公告により当社ホームページ < http://www.nittoc.co.jp/ >に公 告いたします。 ただし、事故その他やむを得ない 事由が生じたときは、日本経済新 聞に公告します。
単元株式数	100株
貸借対照表および損益計算書掲載のホームページアド レス	http://www.nittoc.co.jp/annai/zaimu/index.html